

オフセット・クレジット(J-VÉR)制度実施規則 (案)

2008年10月24日

環境省

第1章 実施規則策定にあたっての基本的な考え方	1
1.1 目的・位置づけ	1
1.2 オフセット・クレジット（J-VER）発行対象者	1
1.3 オフセット・クレジット（J-VER）の信頼性確保.....	1
1.4 プロジェクトの追加性.....	2
1.5 本制度における追加性立証方法	3
1.6 本制度に関連するルール等.....	3
1.7 本制度におけるプロジェクト計画・実施等に係る原則.....	4
第2章 プロジェクト申請の流れとルール	5
2.1 体制	5
2.2 プロジェクトの申請・認証・発行プロセス及びルール.....	6
① ポジティブリスト、適格性基準、方法論（排出削減・吸収量のモニタリング・算定方法） の設計.....	7
② プロジェクトの計画	8
③ 申請	9
③-1 申請受付.....	9
③-2 温室効果ガス排出削減・吸収量の算定方法	9
④ 登録.....	11
⑤ モニタリング	11
⑥ 排出削減・吸収量の検証	12
⑦ オフセット・クレジット（J-VER）の認証	12
⑧ オフセット・クレジット（J-VER）の発行	12
⑨ オフセット・クレジット（J-VER）登録・管理.....	13
⑩ プログラム認証	13

第1章 実施規則策定にあたっての基本的な考え方

1.1 目的・位置づけ

オフセット・クレジット（J-VER）制度は、温室効果ガス排出削減・吸収に係る自主的な取組を通じて、一定の品質が確保され、市場を流通するオフセット・クレジット（J-VER）を発行することを目的としており、これにより、国内の企業や自治体等における自主的な削減努力が促進されることが期待される。

オフセット・クレジット（J-VER）制度実施規則は、自主的な温室効果ガス削減取組に対して確実に透明性の高いモニタリング・算定、検証のルールを示すとともに、オフセット・クレジット（J-VER：Japan Verified Emission Reduction）の発行・管理に関する枠組を規定するものである。VER（Verified Emission Reduction）には、国内の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトに基づくものと海外の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトに基づくものがあるが、ここでは国内の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトに基づくものについて規定する。

本実施規則の手続きに則って実現された自主的な温室効果ガス排出削減・吸収量に対してはオフセット・クレジット（J-VER）が発行され、所定の登録簿にて管理される。登録簿に発行されたオフセット・クレジット（J-VER）は市場流通性を持ち、自由に取引を行うことができる。オフセット・クレジット（J-VER）の用途は、企業や個人、自治体が主体的に行うカーボン・オフセットの取組（商品・サービス、会議・イベント、自己活動等）における活用を主眼とする。なお、各種規制等においても制度管理者の判断により削減取組の補完的機能として活用することも想定される。

1.2 オフセット・クレジット（J-VER）発行対象者

本実施規則の求める要求事項を満たせば誰でもプロジェクトを申請することができる。ただし、本制度構築の目的が「現状以上に温室効果ガス削減を促進すること」であるため、他の温室効果ガス排出削減・吸収クレジット、規制等に基づいて実施する削減取組、採算性が高く通常のビジネスベースで進められるような事業については対象とならない点に留意が必要である。

1.3 オフセット・クレジット（J-VER）の信頼性確保

オフセット・クレジット（J-VER）は、温室効果ガス排出削減・吸収量がクレジットと呼ばれる商品として捉えられ、市場で流通するものであり、オフセット・クレジット（J-VER）の取引を安心して行えるよう、国際的な考えとも整合を保ちつつ、常に高いレベルで安定した品質が確保された制度から産まれたものでなければならない。その目的を達成するため、本制度は、原則として、ISO14064-2 及び ISO14064-3 に準拠した制度であるとともに、温室効果ガス排出削減・吸収量の検証は、ISO14065 で認定された検証機関が実施することとしている。

表 1- 1 国際標準との整合性

オフセット・クレジット（J-VER）制度の基本要素	準拠した国際標準
制度枠組み、モニタリング・算定ルール	ISO14064-2
検証ガイドライン	ISO14064-3
検証機関の認定のための要求事項	ISO14065

なお、オフセット・クレジット（J-VER）が発行された場合には、当該プロジェクト事業者は、自らの排出量を対外的に報告・公表する際には、発行されたオフセット・クレジット（J-VER）に相当する量を排出量として適宜上乘せすることが必要である。

1.4 プロジェクトの追加性

本制度により発行されるオフセット・クレジット（J-VER）は、自主的なカーボン・オフセットの取組等様々な用途に活用されることが想定されるが、これら用途に用いられるオフセット・クレジット（J-VER）が国全体として温室効果ガス排出削減対策を促進させるものであることを確保するためには、オフセット・クレジット（J-VER）発行の対象とするプロジェクトは、本制度が存在しない場合に対して「追加的」な温室効果ガス排出削減をもたらすことが求められる。

プロジェクトの温室効果ガス排出削減の追加性を立証する方法としては、プロジェクトごとに追加性を評価する方法と、プロジェクト種類ごとの基準等を設定し追加性を評価する方法の二種類がある。

① プロジェクトごとの評価

本立証方法は、プロジェクトごとにプロジェクト事業者の事情やプロジェクト特有の状況を考慮しつつ、投資障壁、技術的障壁、資金調達障壁等の様々なプロジェクト実施を困難とする障壁の存在を確認してプロジェクトの追加性を評価する方法である。京都メカニズムのクリーン開発メカニズム（CDM）ではこの方法が採られている。本立証方法のメリット・デメリットは以下のとおりである。

メリット

- ・プロジェクト個々の状況に応じた追加性及びベースライン・シナリオの評価が可能。

デメリット

- ・プロジェクト個々の状況に応じて追加性立証の妥当性が判断されるため、プロジェクト事業者にとっての承認リスクが高い。
- ・プロジェクト事業者による追加性立証、検証機関による審査、制度運用側による承認などプロジェクト個々に対する作業量が多く、結果として実施費用が増大する。

② プロジェクト種類ごとの基準による評価

本立証方法は、制度運用側で予めプロジェクト種類ごとの基準を設定し、その基準を満たすプロジェクトを認める方法である。基準としては、プロジェクト種類、ベンチマーク（エ

エネルギー効率等)、機器や対策の普及率、機器や対策の投資回収年数等によって基準を設定する。本立証方法のメリット・デメリットは以下のとおりである。

メリット

- ・ ベースライン・シナリオ及び追加性の判断に際して、予め基準を示すため、申請から承認までのプロセスが簡素化される。
- ・ 予め基準を示すため、承認の主観性を最小化または排除できる。
- ・ 一度仕組みを構築すれば、運用は簡素となる。

デメリット

- ・ 様々な種類のプロジェクトに対してそれぞれの基準を構築するには専門的知見を集約する必要があり、制度設計時に時間及びコストがかかる。
- ・ 元々実施予定だったプロジェクトなど、プロジェクトごとに評価した場合には追加性が認められないプロジェクトであっても、本方法では基準を満たせば承認されるため、本来追加性がないプロジェクトを追加的であるとみなしてしまうリスクを一定程度受入れなければならない。
- ・ 実施されるプロジェクトが、基準を構築したプロジェクト種類のみ限定されてしまう。

1.5 本制度における追加性立証方法

プロジェクトごとの追加性の立証は、評価する者の主観的な判断によるところが大きく、制度全体に対する信頼性の低下につながるおそれがあること、立証に係る第三者審査などの費用がプロジェクト事業者の負担となる上にプロジェクトが承認されないリスクも存在するために本制度の利用を促進する上での障害となりうる。このため、追加性立証に係るプロセスは可能な限り簡素化し、プロジェクト事業者にとって利用しやすいものとするのが望ましい。また、多様な主体や国において実施される CDM と異なり、本制度では国内でのプロジェクトを対象としているため、同一種類のプロジェクト間の多様性は CDM ほど大きくはないことが予想される。

したがって、本制度では、プロジェクトごとの追加性の立証ではなく、プロジェクト種類ごとの基準による評価を行うものとする。具体的には、制度運用側が採算性や実施状況等の現状調査に基づいて本制度にて積極的に促進支援すべきプロジェクト種類を特定し、「ポジティブリスト」として登録する方式を採用する。プロジェクトを実施しようとする事業者は、ポジティブリストに掲載され、各プロジェクト種類で要求された「適格性基準」を満たせば自らプロジェクトの追加性を立証する必要はなく申請できる。

1.6 本制度に関連するルール等

本実施規則は、本制度の全体的なルールを示したものであるが、制度の運用においてはその他に以下のようなガイドライン等を整備している。プロジェクト事業者においては、以下のガイドライン等を適宜参考にすることが求められる。

表 1-2 プロジェクトの計画・実施等に際して参照すべきガイドライン一覧

項目	参照すべきガイドライン（名称は全て仮称）
制度全体ルール	「オフセット・クレジット（J-VER）制度実施規則」※本実施規則
排出削減量のモニタリング・算定ルール	「オフセット・クレジット（J-VER）モニタリング方法ガイドライン」
排出削減量の検証ルール	「オフセット・クレジット（J-VER）検証ガイドライン」
対象となるプロジェクト種類一覧	「オフセット・クレジット（J-VER）制度におけるポジティブリスト」
個別プロジェクト種類の排出削減量算定方法	「オフセット・クレジット（J-VER）の排出削減・吸収量の算定及びモニタリングに関する方法論」
J-VER 理事会に関する規程	「オフセット・クレジット（J-VER）理事会に関する規程」

1.7 本制度におけるプロジェクト計画・実施等に係る原則

発行されるオフセット・クレジット（J-VER）の品質確保を確実にするため、プロジェクト事業者は下記の6原則に従って、プロジェクトを計画・実施し、温室効果ガス排出削減・吸収量をモニタリング及び算定し、検証することが求められる。

適合性(Relevance)

ポジティブリストに記載され、当該プロジェクト種類の適格性基準に準拠しており、適切な方法論が選択されていること。

完全性(Completeness)

プロジェクトとベースライン・シナリオに関連する温室効果ガスの排出源又は吸収源が方法論に則して漏れなく特定され、算定対象となる全排出源・吸収源について温室効果ガス排出量・吸収量が算定されていること。

一貫性(Consistency)

同一の方法やデータ類を使用し、クレジット期間において排出削減量又は吸収量が比較可能なように算定が行われていること。

正確性(Accuracy)

可能な限り偏りと不確かさを減らし、要求される精度が確保されていること。

透明性(Transparency)

プロジェクト事業者が合理的な自信をもって決定を下せるよう、十分かつ適切な温室効果ガス関連情報が開示されていること。

保守性(Conservativeness)

温室効果ガス排出削減・吸収量が過大評価されないことを確実にするよう、保守的な仮定、数値及び手順が用いられていること。

第2章 プロジェクト申請の流れとルール

2.1 体制

本制度の運営にあたって、以下の組織を構築する。

表 2-1 オフセット・クレジット (J-VER) 制度における組織

組織	業務内容
気候変動対策認証センター事務局 (以下、「認証センター」という。)	以下の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none">・ 申請書の確認、受理・ バリデーションの実施・ J-VER 理事会運営の支援 等
オフセット・クレジット (J-VER) 理事会 (以下、「J-VER 理事会」という。)	以下の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none">・ ポジティブリスト、適格性基準、方法論の策定・ プロジェクト登録・ オフセット・クレジット (J-VER) の認証・発行・ 登録簿の構築・運営・管理・ その他の事項 (第三者独立委員会による意見についての審議、意見・苦情の審議)
方法論パネル	J-VER 理事会の下に設置され、ポジティブリスト及び適格性基準、ポジティブリストに掲載されたプロジェクト種類についての方法論の検討を行う。
第三者独立委員会	J-VER 理事会の活動に関して意見を提出する。

2.2 プロジェクトの申請・認証・発行プロセス及びルール

プロジェクト申請からオフセット・クレジット（J-VER）発行までの流れは以下の通り。

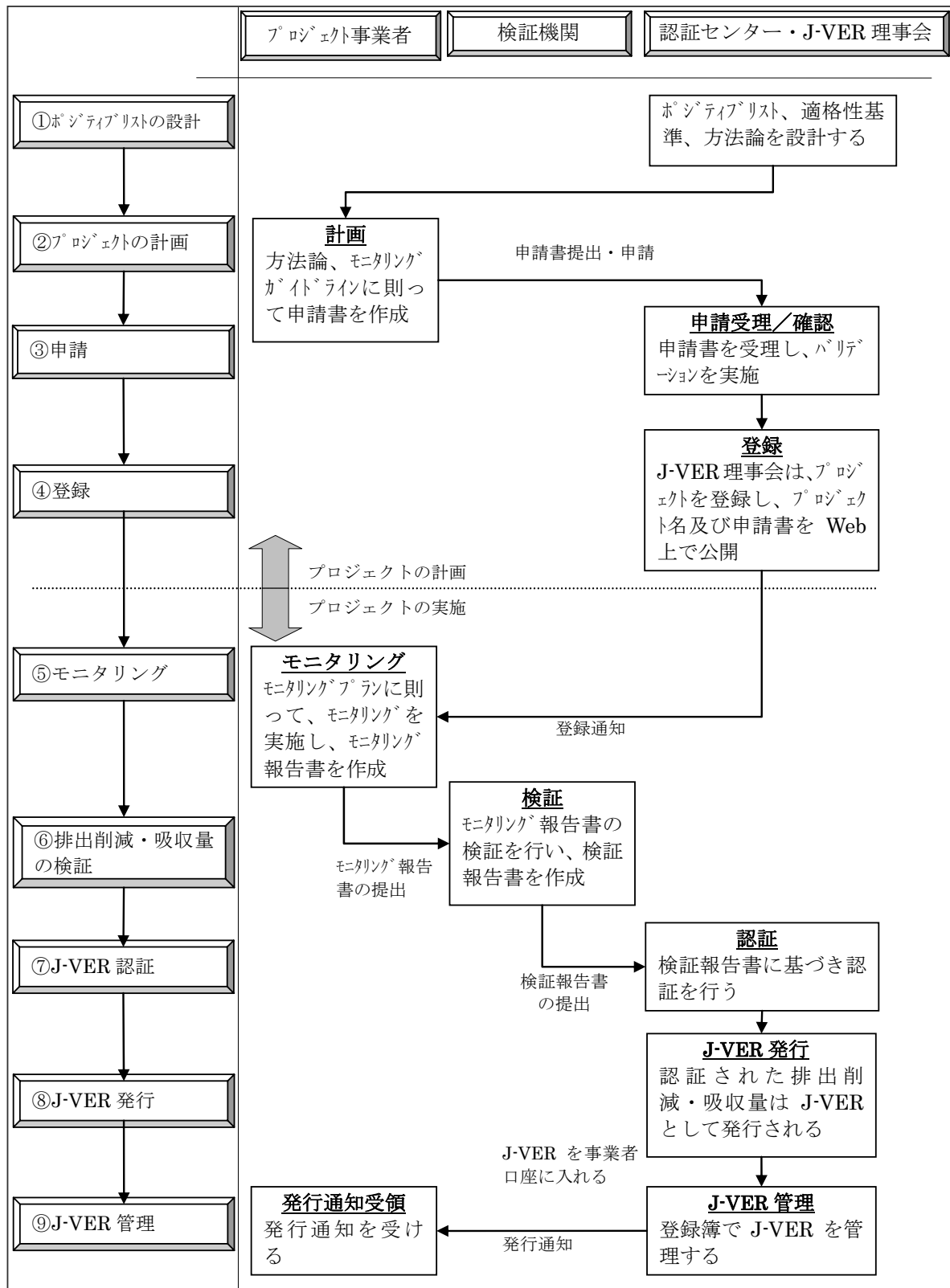


図 2-1 プロジェクト申請からオフセット・クレジット（J-VER）発行までの流れ

① ポジティブリスト、適格性基準、方法論（排出削減・吸収量のモニタリング・算定方法）の設計

- ・ 本制度で対象となる温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトは、認証センターが示す「ポジティブリスト」に掲載されるプロジェクト種類に合致し、その適格性基準を満たすものとする。
- ・ J-VER 理事会は、プロジェクト実施のニーズ等を踏まえ、採算性や実施状況等の現状調査に基づいて本制度にて積極的に促進支援すべきプロジェクト種類をポジティブリストに追加し、その適格性基準及び方法論を策定・公表する。策定にあたっては、パブリックコメントを経ることとし、必要に応じて事前に方法論パネルにより適格性基準及び方法論の検討を行う。
- ・ プロジェクト事業者は、プロジェクトの温室効果ガス排出削減・吸収量の算定及びモニタリングを、当該プロジェクト種類用の方法論に沿って行う。
- ・ 認証センターは、ポジティブリストのプロジェクト種類、適格性基準及び方法論に関する意見を広く一般より受け付ける。

本制度では、J-VER 理事会が採算性や実施状況等の現状調査に基づいて本制度にて積極的に促進支援すべき温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトの種類を予め特定し、ポジティブリスト及び適格性基準として公表することで、個々のプロジェクト事業者による追加性立証を代替している。したがって、プロジェクト事業者は、自らが実施しようとするプロジェクトがポジティブリストに掲載され、適格性基準を満たしていることを確認することで、プロジェクトの申請を行うことができる。

プロジェクト事業者の負担軽減を考慮し、ポジティブリストに掲載したプロジェクト種類については、J-VER 理事会が方法論を併せて策定、公表する。プロジェクト事業者は、ポジティブリストに掲載されたプロジェクト種類のプロジェクトを実施する際には、自ら方法論を作成する必要はなく、公表された方法論を使用し、プロジェクトを申請することができる。

ポジティブリストに掲載されたプロジェクト種類のプロジェクトについて、既存方法論が適用できない場合には、方法論の一部変更を認証センターに提案することができる。認証センターは提案を踏まえ、J-VER 理事会にて変更に向けた検討を行い、その他の提案等も勘案しつつ方法論の変更を行う。方法論変更の検討の頻度は、提案状況を鑑みて制度開始後に決定する。

※ ポジティブリスト、適格性基準及び方法論は認証センターホームページ (<http://www.4cj.org>) を参照のこと。

② プロジェクトの計画

- ・ プロジェクト事業者は、当該プロジェクトの登録に係る申請書を作成し、認証センターに提出する。
- ・ 申請書は認証センターが示す所定の様式に沿って作成する。申請書には、プロジェクト活動の概要、適用方法論、モニタリングプランに関する情報を記入する。

《申請書掲載項目》

A：参加者情報

1. プロジェクト事業者情報
2. その他プロジェクト参加者情報
3. J-VER 取得予定者（事業者名、J-VER 口座番号）

B：プロジェクト活動の概要

1. プロジェクトの活動
2. 採用技術
3. プロジェクト実施場所
4. プロジェクト開始年月日
5. クレジット期間
6. 想定排出削減量・吸収量設備稼働期間／クレジット発生期間
7. 補助金受給有無等
8. 他制度への申請有無等

C：方法論の適用

1. ポジティブリストの番号
2. ポジティブリストの適格性基準との整合性
3. 適用方法論（方法論番号、方法論名称）
4. 備考

D：その他

1. 関連する許認可及び関連法令等
2. 環境影響評価及び環境測定
3. 住民説明会の実施状況

別紙) モニタリングプラン

③ 申請

③-1 申請受付

- ・ ポジティブリストに掲載されたプロジェクト種類に合致し、適格性基準を満たすプロジェクトであれば、誰でも申請書によりプロジェクトを提案することができる。
- ・ 認証センターは、プロジェクト事業者より提出された申請書を形式上の要件を満たしているか確認の上、受理する。受理したプロジェクトは、一般からのパブリックコメントを募集する。
- ・ プロジェクト事業者は、複数の温室効果ガス排出削減・吸収活動をまとめて申請することもできる。この場合のモニタリング方法等については、「オフセット・クレジット（J-VER）モニタリング方法ガイドライン」（以下、モニタリング方法ガイドライン）及び各方法論で別途定めることとする。
- ・ 補助金等の公的資金を活用する温室効果ガス排出削減・吸収活動の申請の可否については、一律の判断基準は設けず、ポジティブリストにおいてプロジェクト種類毎に設定する。

③-2 温室効果ガス排出削減・吸収量の算定方法

- ・ 温室効果ガス排出削減・吸収量の算定は、各方法論にて示す方法に従い行う。
- ・ 排出削減・吸収量の算定で考慮すべき温室効果ガス排出・吸収活動は方法論において特定する。

温室効果ガス排出削減・吸収量の算定方法としては、①過去排出量と比較する方法、②一定の効率をベンチマークとし、その排出量と比較する方法、③現在使用している設備を継続利用した場合の排出量と比較する方法などがある。それぞれ以下の表に示すようなメリット・デメリットがあり、プロジェクト種類により適した方法が異なると考えられることから、プロジェクト種類ごとに方法論にて定める。

表 2-2 温室効果ガス排出削減・吸収量算定方法のメリット・デメリット

	①過去排出量	②ベンチマーク	③既存設備の継続利用
説明	・ 過去排出量（数年間の平均等）との比較	・ 一定の効率等を基準として、当該設備を使用した場合の排出量との比較	・ 現在使用している設備の継続利用した場合の排出量と比較
メリット	・ 実績データのため、恣意性が排除できる。また、データの精度を削減対策実施年と同じレベルにできる。 ・ 過去排出量より削減された分に対してのみオフセット・クレジット（J-VER）が発行できる。	・ 各事業者の生産量等の活動量の増減を考慮できる。 ・ 同一のプロジェクト種類に対して基準が明確化される。	・ 各事業者の生産量等の活動量の増減を考慮できる。 ・ 各事業者の現在の設備状況を考慮できる。
デメリット	・ 生産量等の活動量が増加傾向にある事業者がプロジェクト申請することが困難。	・ ベンチマークの設定が困難。	・ 推計を行うため、プロジェクト事業者の恣意性を排除することが難しい。

温室効果ガス排出削減・吸収量の算定方法の例

温室効果ガス排出削減・吸収量の算定においては、設備単位でモニタリングを行う場合、プロジェクト前後の原単位改善効果に生産量を乗じることで排出削減・吸収量を求める。この際、乗じる生産量の設定方法としては以下のように 3 通り想定される。また、事業所単位でモニタリングを行う場合には、プロジェクト実施前の排出量と実施後の排出量を比較することで求められる。

具体的な算定方法については、別途公表する各方法論にて示す。

<設備単位でモニタリングを行うケース>

- ① (プロジェクト実施前原単位－プロジェクト実施後原単位) ×プロジェクト実施前生産量
- ② (プロジェクト実施前原単位－プロジェクト実施後原単位) ×プロジェクト実施後生産量
- ③ (プロジェクト実施前原単位－プロジェクト実施後原単位) ×[プロジェクト実施前生産量又はプロジェクト実施後生産量のいずれか小さい量]

<事業所単位でモニタリングを行うケース>

- ④ プロジェクト実施前排出量－プロジェクト実施後排出量

本制度では、方法論策定の過程においてプロジェクトより想定される温室効果ガス排出・吸収活動を一通り考慮した上で、排出削減・吸収量の算定にあたって考慮すべき温室効果ガス排出・吸収活動を特定する。したがって、プロジェクト事業者及び検証機関は方法論に規定された排出・吸収活動をプロジェクトの対象範囲として解釈し、それ以外の排出活動についてはモニタリング・算定することは求められない。

④ 登録

- ・ 認証センターは、受理した申請書の内容について、ポジティブリストや適格性基準への整合性、排出削減・吸収量の計算方法、モニタリング方法等について、ルールへの準拠性をバリデーションチームにて確認し、J-VER 理事会で審議の上、適切であると認められる場合は登録する。
- ・ 登録プロジェクトについては、プロジェクト名及び申請書内容を Web 上で認証センターが公開する。
- ・ 却下されたプロジェクトは修正の上、再度申請を行うことが可能である。

認証センターは、バリデーション（有効化審査）に準じる形で、申請書の受理後に、申請書の記載内容についてルール準拠性等を確認する。プロジェクト事業者にとっては、対象プロジェクトや審査基準が予め明確化されており、第三者機関によるバリデーションが不要となるため、負担が軽減される。

申請書を Web 上で公開することは、当該事業者にとってプロジェクトを適切に実施し排出削減を実現するインセンティブとなる。また、以後プロジェクトを実施しようとする他の事業者が、これを参考として申請書を作成することで、効率化を図ることができる。さらに、当該プロジェクトから発行される予定のオフセット・クレジット（J-VER）の流通に関する取引リスクも軽減される。

⑤ モニタリング

- ・ モニタリングに関する基本的なルールは、モニタリング方法ガイドラインに示し、プロジェクト種類ごとの具体的なモニタリング項目及び方法は各方法論にて示す。
- ・ プロジェクト事業者は、申請時に承認されたモニタリングプランに則ってモニタリングを実施し、モニタリング報告書を作成する。

モニタリングは、プロジェクト実施による温室効果ガス排出削減・吸収量やその数値に基づくオフセット・クレジット（J-VER）発行量に影響を与えることから、統一的なルールに基づいたモニタリングが極めて重要である。

⑥ 排出削減・吸収量の検証

- ・ オフセット・クレジット（J-VER）発行においては、検証機関により、プロジェクトによる排出削減・吸収量の検証を受ける必要がある。
- ・ 事業者は検証機関にモニタリング報告書を提出し、検証を受審する。
- ・ 検証は、ISO14065 に基づいて認定を受けた検証機関が実施するものとする。
- ・ 検証機関は、合理的保証を付与できる水準の検証を実施する。
- ・ 検証は、「オフセット・クレジット（J-VER）検証ガイドライン」の他、認証センターが定める一定の検証の基準に基づいて実施する。
- ・ 検証機関は、検証結果に基づき、検証報告書を作成し、認証センターに提出する。
- ・ 検証機関は、検証を開始するにあたり、本実施規則やモニタリング方法ガイドラインに沿ってモニタリングプランが作成されているかについて、認証センターのバリデーション報告書を参照して最終確認し、当該事業場の実情が想定と異なる場合は、検証を中止して対応方法を認証センターに問い合わせる。
- ・ 検証機関の認定を実施する機関は、検証機関に対して適格な審査を実施し、認定の可否を判断する。要求事項に反した事例を検出した場合には検証の即時停止、認定停止等の処分を下す。

⑦ オフセット・クレジット（J-VER）の認証

- ・ J-VER 理事会は、検証機関より提出された検証報告書及びモニタリング報告書に基づき、認証を行う。

⑧ オフセット・クレジット（J-VER）の発行

- ・ J-VER 理事会は、認証された温室効果ガス排出削減・吸収量についてオフセット・クレジット（J-VER）を発行する。オフセット・クレジット（J-VER）の発行単位は、1 t-CO₂とする。オフセット・クレジット（J-VER）の発行にあたっては、他の制度等における排出量の報告とのダブルカウントを避けるための所要の措置をとる。
- ・ 本制度では、2008年4月1日以降に開始したプロジェクトを対象とする。ただし、2008年4月1日以前に始められたプロジェクトについても、本制度によるクレジット収益が無ければプロジェクトの継続が困難であることが認められる場合には対象プロジェクトとする。2008年4月1日以前に始められたプロジェクトについては、当該プロジェクトがポジティブリスト上で対象となることとなった期日から1年後までに申請されたものに限定する。
- ・ オフセット・クレジット（J-VER）発行対象期間は原則として2008年4月1日から2013年3月31日までとする。
- ・ 本制度で発行したオフセット・クレジット（J-VER）の排出削減義務等遵守目的への利用については各制度の運営者が決定することを妨げない。

⑨ オフセット・クレジット（J-VER）登録・管理

- ・ 認証センターは、オフセット・クレジット（J-VER）専用の登録簿（無効化口座、各事業者の口座等）を作成する。
- ・ 認証センターは、発行したオフセット・クレジット（J-VER）をプロジェクト事業者の口座に移転し、その旨をプロジェクト事業者に対して通知する。
- ・ 事業者が発行されたオフセット・クレジット（J-VER）を受け取るには、事業者は登録簿口座開設の申請を行う必要がある。
- ・ 自らの口座にオフセット・クレジット（J-VER）を保有する事業者で他の事業者にその移転を行うこと及び無効化を行うことを希望する事業者は、認証センターの管理するポータルサイトを通じて移転を行う。
- ・ オフセット・クレジット（J-VER）の他の事業者の口座又は無効化口座への移転単位は、1 t-CO₂とする。
- ・ オフセット・クレジット（J-VER）の登録及び管理については、環境省自主参加型国内排出量取引制度（JVETS）における登録簿の機能を活用する（運用方法等についても JVETS 登録簿を踏襲する）。

クレジットを無効化することは、他の温室効果ガスの排出をオフセット目的のため埋め合わせる等が完了したことを意味する。これにより、1つのクレジットが二重に使われる（ダブルカウント）を防ぐことができる。無効化口座に移転されたクレジットは、それ以降売買・使用ができなくなる。

これまで運用してきた JVETS 登録簿の機能を活用するのが、現実的かつ効率的である。

⑩ プログラム認証

- ・ 認証センター以外の機関が実施する制度が、本制度の全部又は一部と整合していると認められる場合、「プログラム」としてポジティブリスト上に位置付け、当該制度から発行されたクレジット等に代替して、本制度において必要な範囲で追加的な手続きをとった上で、オフセット・クレジット（J-VER）を発行し、本制度において管理することができる。プログラム認証に関する手続きは J-VER 理事会において別途定めるものとする。

用語の定義

用語	定義
VER (Verified Emission Reduction)	京都議定書、EU 域内排出量取引制度等の法的拘束力をもった制度に基づいて発行されるクレジット以外の、温室効果ガスの排出削減・吸収プロジェクトによる排出削減・吸収量を表すクレジットの一般名称。本オフセット・クレジット (J-VER) 制度 (以下、本制度) において発行される VER を「J-VER」と呼ぶ。
プロジェクト事業者	プロジェクトの実施に携わる者のうち、実際に温室効果ガス排出削減・吸収活動を実施する者を指す。
プロジェクト参加者	プロジェクト事業者以外に当該プロジェクトの実施に携わるすべての者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス排出削減・吸収活動のとりまとめを行う者 ・ 温室効果ガス排出削減・吸収活動の実施に際して設備導入等のアドバイスを行う ESCO 事業者 等
制度運用側・制度運用主体	気候変動対策認証センター事務局 (認証センター) を指す
プロジェクト開始年月日	温室効果ガス排出削減・吸収をもたらす設備の稼動、事業が開始された年月日
ポジティブリスト	本制度で対象となる温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトのリスト
適格性基準	プロジェクト種類ごとに定められる、プロジェクト事業者がプロジェクトの申請に際して満たすべき要求事項。当該基準を満たせば追加性が立証されたこととなる
方法論	ポジティブリストに掲げられたプロジェクト種類について、温室効果ガスの排出削減量又は吸収量の算定を行うための方法及びその算定にあたって必要な数量をモニタリングするための方法
ベースライン・シナリオ	本制度に申請されたプロジェクトが実施しなかった場合に想定されるシナリオ
ベースライン排出量	本制度に申請されたプロジェクトが実施しなかった場合に想定される温室効果ガス排出量
バリデーション	ポジティブリストに掲げる適格性基準に合致しているか否か及び方法論に合致する形で排出削減量又は吸収量が算定されておりモニタリングの計画が記述されているか否かの審査を行うこと。認証センターの下に設置され、独立の専門家により構成されるバリデーションチームにより実施される。
算定	プロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量の計算を行うこと

モニタリング	プロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量を算定するために必要なエネルギー使用量等の計測を行うこと
検証	プロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量に関し、適正に実現されたかを検査すること
認証	登録されたプロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量について、検証の手続きを経た後、J-VER 理事会がこれを公式に認めること
検証機関	検証を行う機関。ISO14065 及び認証センターの基準に則って、国際認定機関フォーラム(IAF)のメンバーによって認定される